

高年齢者雇用のようす

～令和元年6月1日現在の高年齢者雇用状況報告から～

令和元年12月

ハローワーク石巻（石巻公共職業安定所）

令和元年『高齢者の雇用状況』集計結果の概要

～「高齢者雇用確保措置」実施済企業は100.0%～

高齢者を65歳まで雇用するための「高齢者雇用確保措置」の実施状況など、令和元年6月1日現在における石巻公共職業安定所管内に本社を置く従業員31人以上の企業の「高齢者の雇用状況」について、集計結果をまとめました。

「高齢者の雇用の安定等に関する法律」では、年金の支給開始年齢引き上げを受け、65歳までの安定した雇用の確保を図るため、企業に「定年の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講ずるよう義務付け、毎年6月1日現在の高齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した「31人以上規模」の管内企業217社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、常時雇用する労働者が31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

《ポイント》

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

高齢者雇用確保措置を「実施済」の企業の割合は、前年と同率の100.0%となった。

《表1 P8 参照》

中小企業	100.0%	209社のうち209社で実施（前年同率）
大企業	100.0%	8社のうち8社で実施（前年同率）
計	100.0%	217社のうち217社で実施（前年同率）

2 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(1)「66歳以上働ける制度のある企業」(注1)は88社、割合は40.6%となった。

《表4 P12 参照》

中小企業	40.2%	209社のうち84社で実施
大企業	50.0%	8社のうち4社で実施
計	40.6%	217社のうち88社で実施

(2)「70 歳以上働ける制度のある企業」(注 2) は 81 社、37.3% (前年比 3.0 ポイント増加) となった。

《表 5 P13 参照》

中小企業	36.8%	209 社のうち 77 社で実施(前年比 2.8 ポイント増加)
大企業	50.0%	8 社のうち 4 社で実施(前年比 7.1 ポイント増加)
計	37.3%	217 社のうち 81 社で実施(前年比 3.0 ポイント増加)

3 60 歳定年企業における定年到達者等の状況

過去 1 年間に 60 歳定年の年齢に到達した 297 人のうち、継続雇用された者は 263 人 (88.6%)、継続雇用を希望しなかった者は 32 人 (10.8%) となった。

《表 6 P14 参照》

〈集計対象〉

◎31 人以上規模の企業 217 社 (県内企業全体では 2,700 社)

⇒中小企業 (31 人～300 人規模) : 209 社

(うち 31 人～50 人規模 : 106 社 51 人～300 人規模 : 103 社)

⇒大企業 (301 人以上規模) : 8 社

(補足) 高年齢者の雇用状況に係る当該報告は、平成 20 年 6 月 1 日調査まで 51 人以上規模の企業を集計対象としていたが、平成 21 年 6 月 1 日調査から 31 人以上規模の企業に調査範囲を拡大した。

(注 1) 66 歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業、希望者全員を対象とした 66 歳以上までの継続雇用制度等を導入している企業をいう。

(注 2) 70 歳以上の定年の定めをしている企業、定年の定めを廃止した企業、70 歳以上までの継続雇用制度を導入している企業等、70 歳以上まで働くことができる制度のある企業をいう。

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

高齢者雇用確保措置（以下「雇用確保措置」という。）の実施済企業の割合は100.0%（217社）となり、前年同率となった。

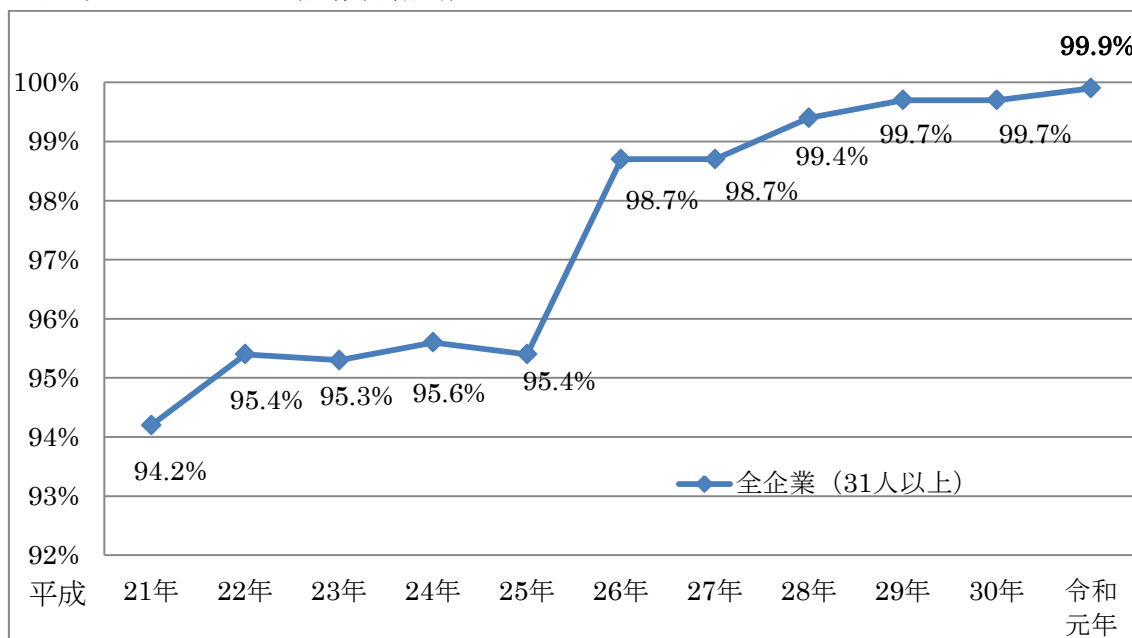
《表1 P8 参照》

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業は8社であった。また、中小企業は209社であり、うち51人以上規模の企業は111社となっている。

《表1 P8 参照》

＜参考グラフ＞ （宮城労働局）



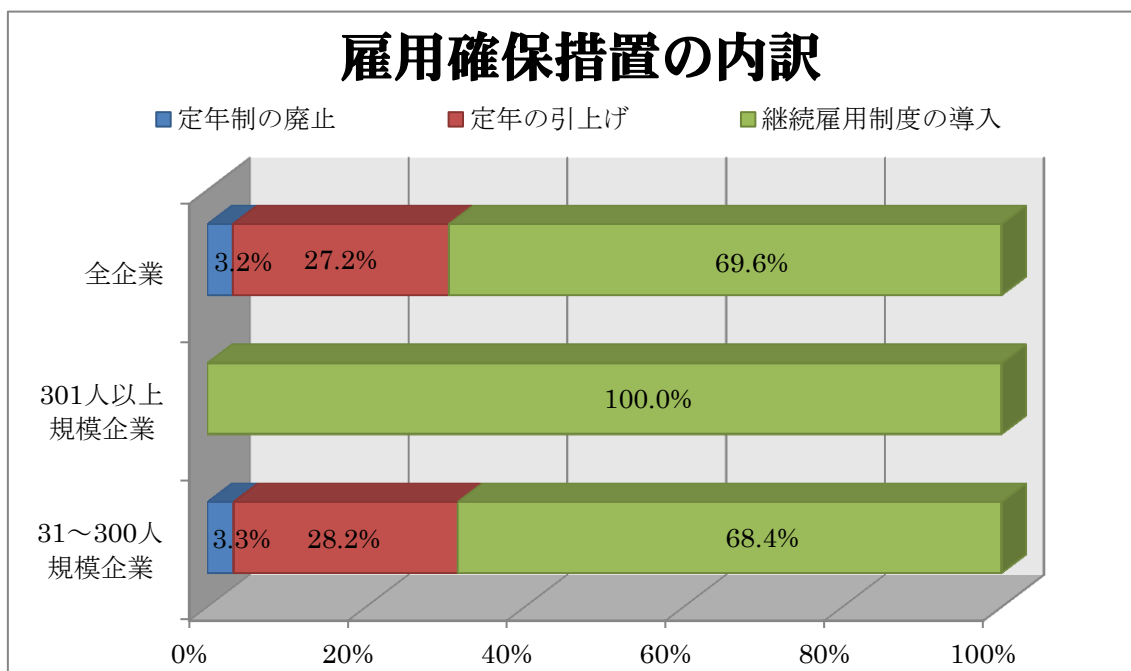
※ 平成 25 年 4 月に制度改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成 24 年と 25 年の数値は単純に比較することができない。

(3) 雇用確保措置の内容

雇用確保措置の実施済企業のうち、①「定年の定めの廃止」により雇用確保措置を講じている企業は3.2%（7社）、②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は27.2%（59社）、③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は69.6%（151社）となっており、定年制度により雇用確保措置を講じているよりも、継続雇用制度により雇用確保措置を講じている企業の比率が高い。

《表 3-1 P10 参照》

<参考グラフ>

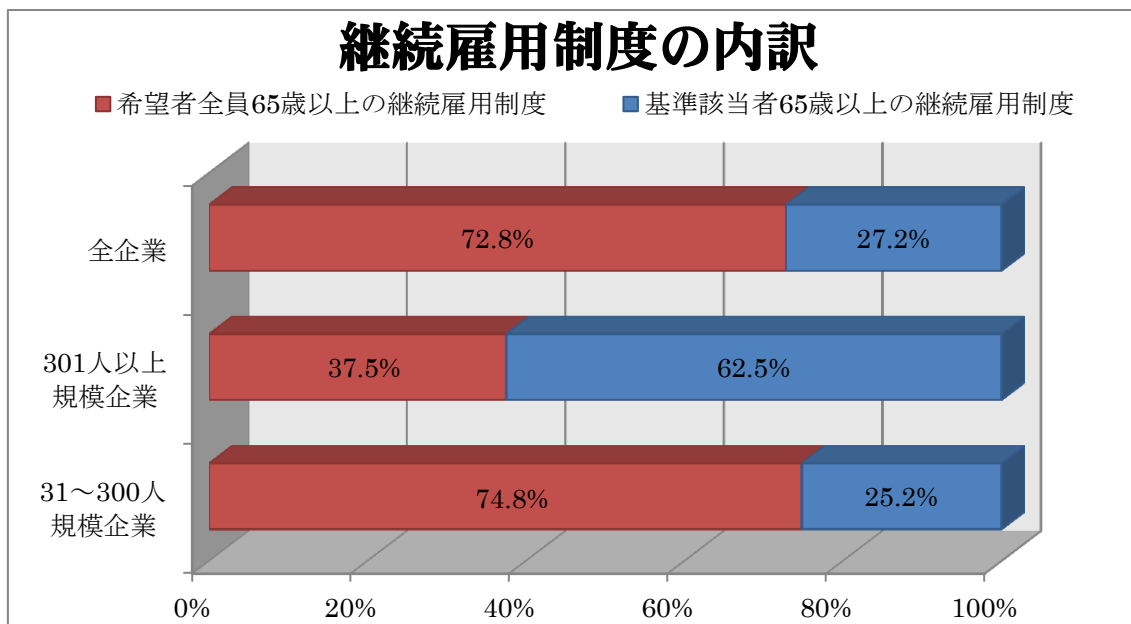


(4) 継続雇用制度の内訳

継続雇用制度を導入した企業 151 社のうち、①希望者全員を対象とする継続雇用制度を導入している企業は 72.8% (110 社)、②対象者となる高年齢者に係る基準を労使協定で定め、当該基準に基づく継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）は 27.2% (41 社) となった。

《表 3-2 P11 参照》

<参考グラフ>



2 66歳以上働ける企業の状況

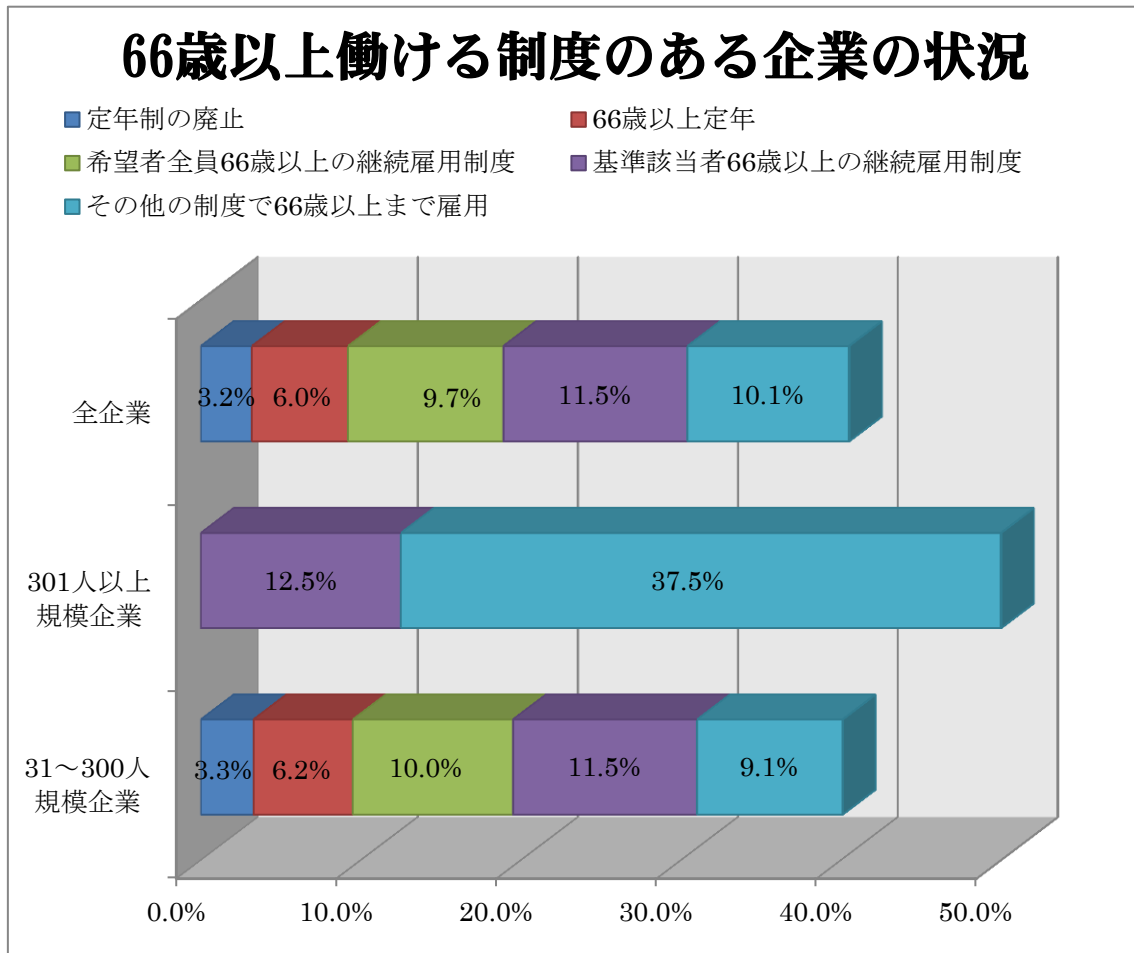
(1) 「66歳以上まで働ける制度のある企業」の割合

66歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、40.6%（88社）となった。

企業規模別では、中小企業が40.2%（84社）と大企業は、50.0%（4社）となっている。

《表4 P12 参照》《表8 P16 参照》

<参考グラフ>



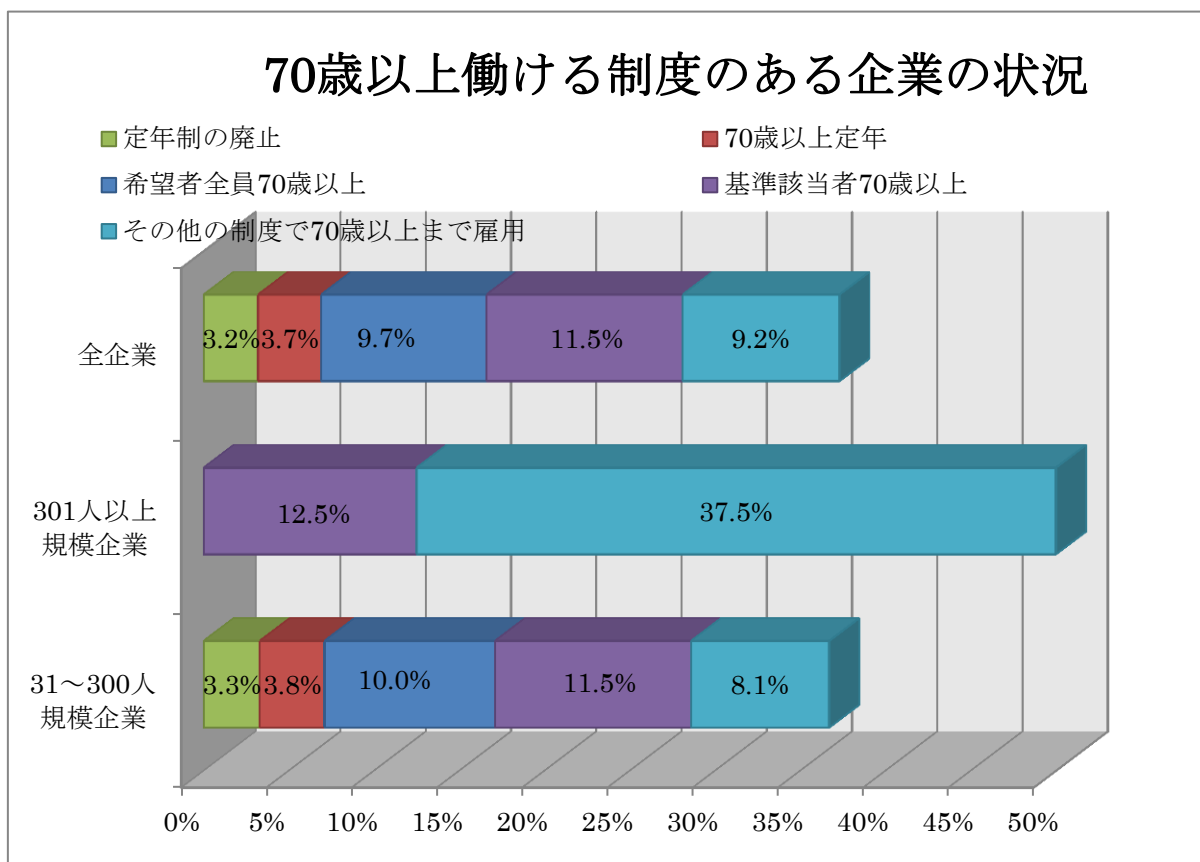
(2) 「70歳以上まで働ける制度のある企業」の割合

70歳以上まで働ける制度のある企業の割合は、37.3%（81社）と前年比で3.0ポイント上昇した。

企業規模別では、中小企業が36.8%（77社）と前年比で2.8ポイント増加し、大企業は、50.0%（4社）と前年比で7.1ポイント上昇した。

《表5 P13 参照》《表8 P16 参照》

<参考グラフ>

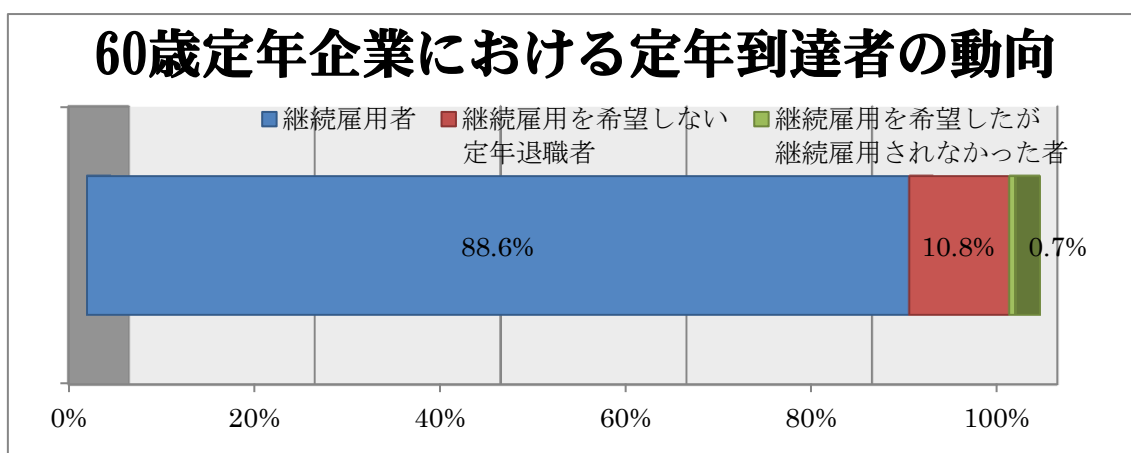


3 定年到達者の動向

過去1年間の定年到達者 297 人のうち、継続雇用された者(割合)は 263 人(88.6%)、継続雇用を希望しなかった者は 32 人(10.8%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は 2 人(0.7%)であった。

《表 6 P14 参照》

<参考グラフ>



4 高齢労働者の状況

31人以上規模企業における常用労働者数 18,405 人のうち、60 歳以上の常用労働者数は 3,039 人で 16.5%を占めている。年齢階級別にみると 60～64 歳が 1,562 人、65～69 歳が 1,017 人、70 歳以上が 460 人となっている。

《表 7 P15 参照》

<参考グラフ>

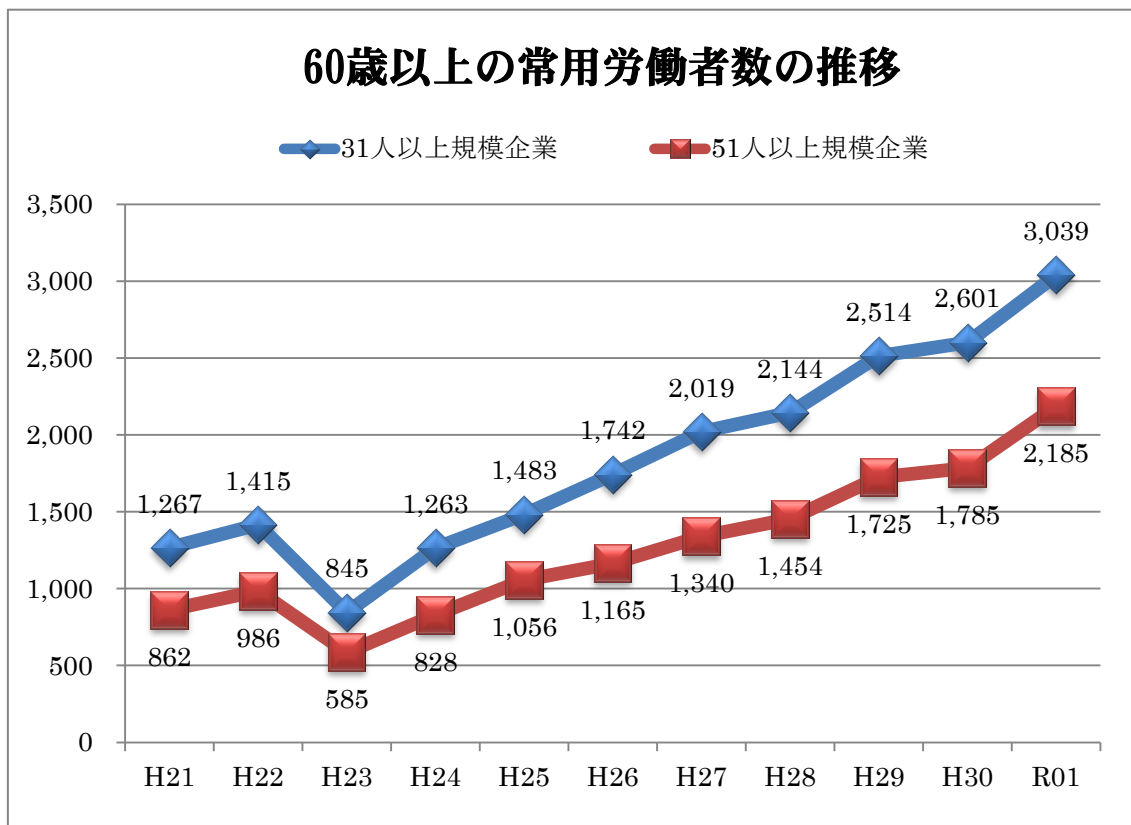


表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

		① 実施済み		② 未実施		合計(①+②)		
		令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在	令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在	令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在	
31～300人	企業数	209	203	0	0	209	203	
	比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	31～50人	企業数	106	108	0	0	106	108
		比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	51～300人	企業数	103	95	0	0	103	95
		比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	8	7	0	0	8	7	
	比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
31人以上総計	企業数	217	210	0	0	217	210	
	比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	51人以上 総計	企業数	111	102	0	0	111	102
		比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

表2 規模別・産業別実施状況

(社、%)

		① 実施済企業割合						② 未実施企業割合					
		令和元年6月1日現在			平成30年 6月1日現在 比率			令和元年6月1日現在			平成30年 6月1日現在 比率		
		企業数		比率				企業数		比率			
規模別	31～50人	106		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
	51～100人	65		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
	101～300人	38		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
	301～500人	5		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
	501～1,000人	3		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
	1,001人以上	0		0.0%	0.0%			0		0.0%	0.0%		
	合 計	217		100.0%	100.0%			0		0.0%	0.0%		
		31人以上			51人以上			31人以上			51人以上		
		令和元年 6月1日現在		平成30年 6月1日 現在 比率	令和元年 6月1日現在		平成30年 6月1日 現在 比率	令和元年 6月1日現在		平成30年 6月1日 現在 比率	令和元年 6月1日現在		平成30年 6月1日 現在 比率
		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率	
産業別	農、林、漁業	7	100.0%	100.0%	3	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	建設業	35	100.0%	100.0%	14	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	製造業	69	100.0%	100.0%	34	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0%	100.0%	1	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	情報通信業	1	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	運輸、郵便業	16	100.0%	100.0%	6	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	26	100.0%	100.0%	12	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	2	100.0%	100.0%	2	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	5	100.0%	100.0%	2	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	4	100.0%	100.0%	2	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	2	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	医療、福祉	27	100.0%	100.0%	21	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	2	100.0%	100.0%	2	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	15	100.0%	100.0%	12	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	その他	0	100.0%	100.0%	0	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計		217	100.0%	100.0%	111	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 定年の引上げ		③ 継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
		令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在
31～300人	企業数	7	6	59	55	143	142	209	203
	比率	3.3%	3.0%	28.2%	27.1%	68.4%	70.0%	100.0%	100.0%
	31～50人	企業数	7	6	37	39	62	63	106
		比率	6.6%	5.6%	34.9%	36.1%	58.5%	58.3%	100.0%
	51～300人	企業数	0	0	22	16	81	79	103
		比率	0.0%	0.0%	21.4%	16.8%	78.6%	83.2%	100.0%
301人以上	企業数	0	0	0	0	8	7	8	7
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
31人以上総計	企業数	7	6	59	55	151	149	217	210
	比率	3.2%	2.9%	27.2%	26.2%	69.6%	71.0%	100.0%	100.0%
	51人以上 総計	企業数	0	0	22	16	89	86	111
		比率	0.0%	0.0%	19.8%	15.7%	80.2%	84.3%	100.0%

※ 割合は少数点第2位以下を四捨五入している。

※ 「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※ 「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業を、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

		① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度		合計(①+②)	
		令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在	令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在	令和元年6月1日現在	平成30年6月1日現在
31～300人	企業数	107	108	36	34	143	142
	比率	74.8%	76.1%	25.2%	23.9%	100.0%	100.0%
31～50人	企業数	51	54	11	9	62	63
	比率	82.3%	85.7%	17.7%	14.3%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	56	54	25	25	81	79
	比率	69.1%	68.4%	30.9%	31.6%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	3	2	5	5	8	7
	比率	37.5%	28.6%	62.5%	71.4%	100.0%	100.0%
31人以上総計	企業数	110	110	41	39	151	149
	比率	72.8%	73.8%	27.2%	26.2%	100.0%	100.0%
51人以上 総計	企業数	59	56	30	30	89	86
	比率	66.3%	65.1%	33.7%	34.9%	100.0%	100.0%

※ 割合は少数点第2位以下を四捨五入している。

※ 「合計」は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 66歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 66歳以上定年		③ 希望者全員66歳以上		④ 基準該当者66歳以上		⑤ その他の制度で 66歳以上まで雇用		合計① (①～③)		合計② (①～④)		合計③ (①～⑤)		報告した全ての企業		
		令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	
31～300人	企業数	7	6	13	14	21	19	24	21	19	14	41	39	65	60	84	74	209	203	
	比率	3.3%	3.0%	6.2%	6.9%	10.0%	9.4%	11.5%	10.3%	9.1%	6.9%	19.6%	19.2%	31.1%	29.6%	40.2%	36.5%	100.0%	100.0%	
	31～50人	企業数	7	6	7	9	15	14	16	14	3	3	29	29	45	43	48	46	106	108
		比率	6.6%	5.6%	6.6%	8.3%	14.2%	13.0%	15.1%	13.0%	2.8%	2.8%	27.4%	26.9%	42.5%	39.8%	45.3%	42.6%	100.0%	100.0%
	51～300人	企業数	0	0	6	5	6	5	8	7	16	11	12	10	20	17	36	28	103	95
		比率	0.0%	0.0%	5.8%	5.3%	5.8%	5.3%	7.8%	7.4%	15.5%	11.6%	11.7%	10.5%	19.4%	17.9%	35.0%	29.5%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0	0	1	1	4	3	8	7	
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	50.0%	42.9%	100.0%	100.0%	
31人以上 総計	企業数	7	6	13	14	21	19	25	22	22	16	41	39	66	61	88	77	217	210	
	比率	3.2%	2.9%	6.0%	6.7%	9.7%	9.0%	11.5%	10.5%	10.1%	7.6%	18.9%	18.6%	30.4%	29.0%	40.6%	36.7%	100.0%	100.0%	
	51人以上 総計	企業数	0	0	6	5	6	5	9	8	19	13	12	10	21	18	40	31	111	102
		比率	0.0%	0.0%	5.4%	4.9%	5.4%	4.9%	8.1%	7.8%	17.1%	12.7%	10.8%	9.8%	18.9%	17.6%	36.0%	30.4%	100.0%	100.0%

※ 割合は少数点第2位以下を四捨五入している。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上働ける制度のある企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 70歳以上定年		③ 希望者全員70歳以上		④ 基準該当者70歳以上		⑤ その他の制度で 70歳以上まで雇用		合計① (①～③)		合計② (①～④)		合計③ (①～⑤)		報告した全ての企業	
		令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在	令和元年 6月1日現在	平成30年 6月1日現在
31～300人	企業数	7	6	8	8	21	18	24	23	17	14	36	32	60	55	77	69	209	203
	比率	3.3%	3.0%	3.8%	3.9%	10.0%	8.9%	11.5%	11.3%	8.1%	6.9%	17.2%	15.8%	28.7%	27.1%	36.8%	34.0%	100.0%	100.0%
	31～50人	企業数	7	6	4	5	15	16	14	3	3	26	25	42	39	45	42	106	108
		比率	6.6%	5.6%	3.8%	4.6%	14.2%	15.1%	13.0%	2.8%	2.8%	24.5%	23.1%	39.6%	36.1%	42.5%	38.9%	100.0%	100.0%
	51～300人	企業数	0	0	4	3	6	8	9	14	11	10	7	18	16	32	27	103	95
		比率	0.0%	0.0%	3.9%	3.2%	5.8%	7.8%	9.5%	13.6%	11.6%	9.7%	7.4%	17.5%	16.8%	31.1%	28.4%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	0	0	1	1	4	3	8	7
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	37.5%	28.6%	0.0%	0.0%	12.5%	14.3%	50.0%	42.9%	100.0%	100.0%
31人以上 総計	企業数	7	6	8	8	21	18	25	24	20	16	36	32	61	56	81	72	217	210
	比率	3.2%	2.9%	3.7%	3.8%	9.7%	8.6%	11.5%	11.4%	9.2%	7.6%	16.6%	15.2%	28.1%	26.7%	37.3%	34.3%	100.0%	100.0%
	51人以上 総計	企業数	0	0	4	3	6	9	10	17	13	10	7	19	17	36	30	111	102
		比率	0.0%	0.0%	3.6%	2.9%	5.4%	8.1%	9.8%	15.3%	12.7%	9.0%	6.9%	17.1%	16.7%	32.4%	29.4%	100.0%	100.0%

※ 割合は小数点第2位以下を四捨五入している。

※ 70歳以上定年制度と70歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②70歳以上定年」のみに計上している。

※ 「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数	定年 到達者数	継続雇用者						定年退職者 (継続雇用を希望しない者)			定年退職者 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)			継続雇用の 終了による 離職者数
						うち子会社・関連会社等 での継続雇用者									
			令和元年6月1日現在			令和元年6月1日現在			令和元年6月1日現在			令和元年6月1日現在			
			人数	比率	平成30年 6月1日現在 比率	人数	比率	平成30年 6月1日現在 比率	人数	比率	平成30年 6月1日現在 比率	人数	比率	平成30年 6月1日現在 比率	
(社)	(人)													(人)	
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	95	297	263	88.6%	88.4%	3	1.0%	0.7%	32	10.8%	11.2%	2	0.7%	0.4%	29
うち女性	40	107	92	86.0%	93.5%	0	0.0%	0.0%	14	13.1%	6.5%	1	0.9%	0.0%	8

- ※ 割合は少数点第2位以下を四捨五入している。
- ※ 過去1年間(平成30年6月1日から令和元年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。
- ※ 「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計					
						60歳～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
51人以上 規模企業	平成21年	14,046人	100.0%	862人	100.0%	662人	100.0%	200人	100.0%
	平成22年	14,003人	99.7%	986人	114.4%	753人	113.7%	233人	116.5%
	平成23年	9,959人	70.9%	585人	67.9%	500人	75.5%	85人	42.5%
	平成24年	11,501人	81.9%	828人	96.1%	673人	101.7%	155人	77.5%
	平成25年	12,433人	88.5%	1,056人	122.5%	832人	125.7%	224人 (38人)	112.0%
	平成26年	12,680人	90.3%	1,165人	135.2%	890人	134.4%	275人 (50人)	137.5%
	平成27年	12,859人	91.5%	1,340人	155.5%	929人	140.3%	411人 (89人)	205.5%
	平成28年	13,188人	93.9%	1,454人	168.7%	970人	146.5%	484人 (93人)	242.0%
	平成29年	13,657人	97.2%	1,725人	200.1%	1,036人	156.5%	689人 (159人)	344.5%
	平成30年	13,519人	96.2%	1,785人	207.1%	1,040人	157.1%	745人 (196人)	372.5%
	令和元年	14,321人	102.0%	2,185人	253.5%	1,191人	179.9%	994人 (291人)	497.0%
31人以上 規模企業	平成21年	17,379人	100.0%	1,267人	100.0%	957人	100.0%	310人	100.0%
	平成22年	17,613人	101.3%	1,415人	111.7%	1,061人	110.9%	354人	114.2%
	平成23年	12,562人	72.3%	845人	66.7%	685人	71.6%	160人	51.6%
	平成24年	14,789人	85.1%	1,263人	99.7%	974人	101.8%	289人	93.2%
	平成25年	15,799人	90.9%	1,483人	117.0%	1,132人	118.3%	351人 (63人)	113.2%
	平成26年	16,242人	93.5%	1,742人	137.5%	1,228人	128.3%	514人 (110人)	165.8%
	平成27年	16,683人	96.0%	2,019人	159.4%	1,319人	137.8%	700人 (164人)	225.8%
	平成28年	16,985人	97.7%	2,144人	169.2%	1,338人	139.8%	806人 (179人)	260.0%
	平成29年	17,584人	101.2%	2,514人	198.4%	1,434人	149.8%	1,080人 (266人)	348.4%
	平成30年	17,637人	101.5%	2,601人	205.3%	1,406人	146.9%	1,195人 (322人)	385.5%
	令和元年	18,405人	105.9%	3,039人	239.9%	1,562人	163.2%	1,477人 (460人)	476.5%

※比率は、平成21年を100とした場合の比率であり、小数点第2位以下を四捨五入している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入 企業割合		希望者全員が65歳以上 まで働ける企業割合		希望者全員が66歳以上 まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける 企業割合	
	R1.6.1現在	H30.6.1現在	R1.6.1現在	H30.6.1現在	R1.6.1現在	H30.6.1現在	R1.6.1現在	H30.6.1現在
北海道	99.8%	99.7%	80.9%	78.2%	31.3%	26.4%	29.5%	24.8%
青森	99.9%	100.0%	84.7%	82.6%	35.7%	32.2%	32.8%	29.2%
岩手	99.7%	99.6%	88.8%	88.0%	35.9%	31.7%	34.0%	29.6%
宮城	99.9%	99.7%	81.5%	79.9%	33.2%	29.9%	30.4%	27.3%
(石巻)	(100.0%)	(100.0%)	(81.1%)	(81.4%)	(40.6%)	(36.7%)	(37.3%)	(34.3%)
秋田	99.9%	99.9%	85.6%	83.6%	45.5%	42.4%	43.7%	40.0%
山形	99.9%	99.7%	78.7%	77.6%	29.8%	25.4%	27.9%	23.6%
福島	99.7%	99.7%	82.6%	81.3%	32.0%	28.4%	29.3%	25.7%
茨城	100.0%	99.9%	85.1%	82.8%	31.4%	26.8%	29.5%	25.2%
栃木	100.0%	100.0%	81.6%	80.4%	31.1%	28.5%	29.2%	26.8%
群馬	99.9%	99.7%	83.7%	81.6%	30.2%	27.3%	28.6%	25.7%
埼玉	99.5%	99.6%	84.7%	82.7%	34.3%	30.6%	32.5%	28.7%
千葉	99.9%	99.6%	84.7%	82.7%	38.4%	34.6%	32.5%	33.0%
東京	99.8%	99.8%	84.7%	82.7%	23.7%	20.5%	32.5%	19.2%
神奈川	99.9%	99.9%	84.7%	82.7%	28.6%	25.6%	32.5%	23.9%
新潟	99.9%	99.8%	84.7%	82.7%	33.8%	30.4%	32.5%	28.6%
富山	100.0%	100.0%	84.7%	82.7%	37.4%	35.2%	32.5%	33.2%
石川	99.8%	99.8%	84.7%	82.7%	28.4%	25.6%	32.5%	24.3%
福井	99.8%	100.0%	84.7%	82.7%	30.5%	27.5%	32.5%	25.2%
山梨	100.0%	100.0%	84.7%	82.7%	30.0%	26.7%	32.5%	25.7%
長野	99.9%	100.0%	84.7%	82.7%	34.3%	31.2%	32.5%	29.5%
岐阜	99.9%	99.9%	84.7%	82.7%	38.0%	34.9%	32.5%	32.7%
静岡	99.8%	99.5%	84.7%	82.7%	33.4%	29.9%	32.5%	27.9%
愛知	99.9%	99.9%	84.7%	82.7%	33.3%	30.2%	32.5%	28.1%
三重	100.0%	100.0%	84.7%	82.7%	35.2%	32.3%	32.5%	30.5%
滋賀	99.7%	99.4%	84.7%	82.7%	31.7%	29.4%	32.5%	26.9%
京都	99.9%	99.5%	84.7%	82.7%	28.6%	25.2%	32.5%	23.9%
大阪	99.8%	99.6%	84.7%	82.7%	27.4%	25.2%	32.5%	23.6%
兵庫	99.9%	99.7%	84.7%	82.7%	27.6%	25.3%	32.5%	23.3%
奈良	99.5%	99.2%	84.4%	82.5%	38.0%	33.6%	35.2%	30.9%
和歌山	100.0%	99.7%	81.0%	79.5%	32.7%	30.2%	30.3%	28.0%
鳥取	100.0%	99.9%	74.6%	73.4%	30.6%	28.9%	27.3%	26.4%
島根	100.0%	100.0%	83.5%	82.2%	39.7%	35.6%	37.3%	33.5%
岡山	99.8%	99.7%	79.5%	77.3%	32.7%	28.3%	30.5%	26.7%
広島	99.5%	99.3%	78.6%	75.7%	32.0%	28.0%	30.0%	26.1%
山口	99.9%	99.9%	79.7%	76.2%	37.1%	33.4%	35.2%	31.7%
徳島	100.0%	99.8%	80.3%	79.4%	34.5%	32.6%	32.1%	30.1%
香川	100.0%	99.9%	81.8%	79.9%	34.9%	31.8%	32.5%	29.0%
愛媛	99.7%	99.7%	72.8%	71.6%	33.4%	30.5%	32.4%	29.4%
高知	100.0%	99.8%	76.8%	73.5%	28.7%	25.6%	27.4%	24.2%
福岡	100.0%	99.9%	76.9%	74.6%	32.2%	29.1%	30.6%	27.7%
佐賀	99.8%	99.7%	72.7%	70.9%	30.8%	28.0%	28.0%	25.1%
長崎	99.1%	99.7%	77.1%	74.6%	31.8%	28.7%	30.8%	27.6%
熊本	99.8%	99.7%	80.8%	78.2%	31.0%	27.1%	28.9%	24.9%
大分	100.0%	100.0%	87.8%	87.0%	40.1%	36.3%	37.5%	33.5%
宮崎	99.9%	100.0%	83.2%	81.3%	37.5%	33.9%	35.2%	31.8%
鹿児島	99.5%	99.5%	80.8%	79.4%	33.9%	30.0%	31.5%	28.1%
沖縄	99.4%	99.5%	75.7%	74.2%	25.6%	22.6%	24.6%	21.7%
全国計	99.8%	99.8%	78.8%	76.8%	30.8%	27.6%	28.9%	25.8%

※ 31人以上規模企業の状況

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「雇用確保措置導入企業割合」については、小数点第2位以下を四捨五入することで100%となる場合は、小数点第2位以下を切り捨てとしている。